

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2971号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



神明の花火大会 (山梨県市川三郷町)

もくじ

- 随 情 ● フォーラム ● 政 策
- 想 報 ● 報

国土強靱化地域計画の策定について
開宿400年、今と昔がつながる時
〜日光街道杉戸宿開宿400年プロジェクト〜埼玉県杉戸町
新任都道府県町村会長の略歴
町村Navii
『人と大地がつるおい輝く豊穰のまち』の実現に向けて

佐賀県白石町長

田島 健一

(11)

(10)

(9)

(6)

(2)

写真キャプション

古くから花火の生産が盛んな市川三郷町。江戸時代に日本三大花火の一つとして数えられていた市川大門の花火が、平成元年に甦った。毎年8月7日の「花火の日」には約2万発の花火が披露され、夏の夜空を華やかに彩る。

コラム

3年目となる地方創生

明治大学農学部教授

小田 切 徳美

地方創生本部事務局が正式に立ち上がったのが2014年9月5日であった。つまり、地方創生はもうすぐ3年目に入る。

振り返れば、1年目は国レベルでの取り組みが中心であった。地方創生法が制定され、それに基づき総合戦略や長期ビジョンも作成された。

2年目は、地方自治体の活動期となった。努力義務とされた地方版総合戦略を早々に策定した団体もあったが、多くは2015年の夏以降に本格的な検討が行われ、今年3月までにほとんどの自治体で作成された。

そうなる、3年目は市町村内の地域コミュニティの活動が注目される。本来は、それらの計画と実践が先行し、ボトム・アップで市町村段階の総合戦略が作られるのが理想である。しかし、現実にはそれができたのは一部の自治体に限られており、これからの3年目には、コミュニティ・レベルでの計画作りや活動の本格化が課題となっている。

そのために期待されるのが地域運営組織である。先頃(8月10日)、地方創生本部の有識者会議が「地域の課題解決を目指す地域運営組織―その量的拡大と質的向上に向けて―」という「中間とりまとめ」を作成したのは、

タイミングとしても意味あることだろう。

そこで、論じられた課題は多方面に及ぶ。特に、現場での実態から見ても、重要になるのが、地域運営組織を支える人材の育成・確保である。当然、地域内部の住民を中心としつつも、外部からのサポート人材なども必要となる。「中間とりまとめ」では、地域運営組織のトップランナー事例のひとつである山形県川西町の「きらりよしじまネットワーク」の人材育成の仕組みを紹介している。

また、自らの地域のためだけでなく、広域的な人材育成の場を用意する組織もある。たとえば、和歌山県田辺市の地域運営組織「秋津野塾」では、関連組織である株式会社「秋津野」が和歌山大学と提携して、「秋津野地域づくり学校」(現在は「紀州熊野地域づくり学校」)を開講し、自らの経験を素材として、地域内外の人材教育の場を作っている。

これらの実践は、「コミュニティ・レベルの地域活動と人材育成はなんらかの関係を持つ必要性があることを私たちに伝えてくれる。

地域運営組織「つくりと人材つくり」。いずれも、顔が見える関係を重視してきた町村の得意分野であろう。3年目の地方創生には、町村部の活発な活動に期待したい。

政 策
解 説

国土強靱化地域計画の策定について

内閣官房国土強靱化推進室 伊藤 哲也

1 はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、「防護」という発想によるインフラ整備中心の対策だけでは生命や財産、経済社会活動を守ることに限界があることを教訓として残しました。

このような大規模自然災害等から、人命を最大限守り、国家や社会の重要な機能への致命傷を回避し、被害から迅速に回復する「強さ」と「しなやかさ」を備えた国土・経済社会を構築しようとする「国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）」の取組を推進するために、平成25年12月、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が議員立法により制定されました。

基本法では、大規模自然災害等に対する脆弱性の評価を経て、政府が「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という。）を定めること（第10条）、都道府県又は市町村が「国土強靱化地域計画」（以下「地域計画」という。）を定めることができること（第13条）、などがされました。これらの計画は、国土強靱化に関しては

国やそれぞれの地方公共団体における他の計画等の指針となるべきものとされています（第10条、第13条）。

本稿で扱う地域計画は、平成25年の基本法の制定により定められた比較的新しい制度ですが、平成27年3月の徳島県での策定をかわきりに、順次、都道府県を中心に策定が進み、平成28年7月1日現在、32都道府県20市区町で策定済、15府県28市町村で策定中となっています。この状況からもわかるように、地域計画は、47の全ての都道府県において策定済、若しくは策定中となつていくことから、今後、地域計画の策定の取組を全国の市区町村で広く実施していくことが、国土強靱化の取組の課題の1つとなっています。こうした状況を踏まえ、地方公共団体が地域計画策定にあたって参考にするために、内閣官房で公表をしている「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」の直近の改訂（平成28年5月24日改訂、以下直近の改訂版を「ガイドライン（第3版）」という。）にあたっては、地域計画が全ての都道府県において策定済み、若しくは策定中となったことを踏まえ、市区町村での策定が円滑に進められることに重きを置いた改訂を実施しました（ガイドライン（第3版）は内閣官

房ホームページ
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/guideline3.pdf（公表）。

本稿においては、ガイドライン（第3版）における記述内容を中心に町村における地域計画策定のポイント等について解説をしますが、紙面の関係もあるため、詳細についてはガイドライン（第3版）の参照をお願いいたします。なお、本文中意見にわたる部分については、筆者の私見でありますので念のため申し添えます。

2 地域計画策定の進め方

基本法の規定により、地域計画は、国土強靱化に関しては、地方公共団体において（多くの場合）最上位計画として総合計画も含む全ての計画等に対する指針としての性格を有するもので、基本計画と調和をとって策定するものとされています（図1）。

地域計画の策定の一般的な進め方は、図2のとおりです。地域計画の策定過程の特徴は、STEP1の目標の明確化の後、「STEP2リスキナリオ（最悪の事態）」、強靱化施策分野の設定、「STEP3脆弱性の分析・評価、課題の検討」を

政 策

図1 国土強靱化地域計画(通称:地域強靱化計画)

国土強靱化

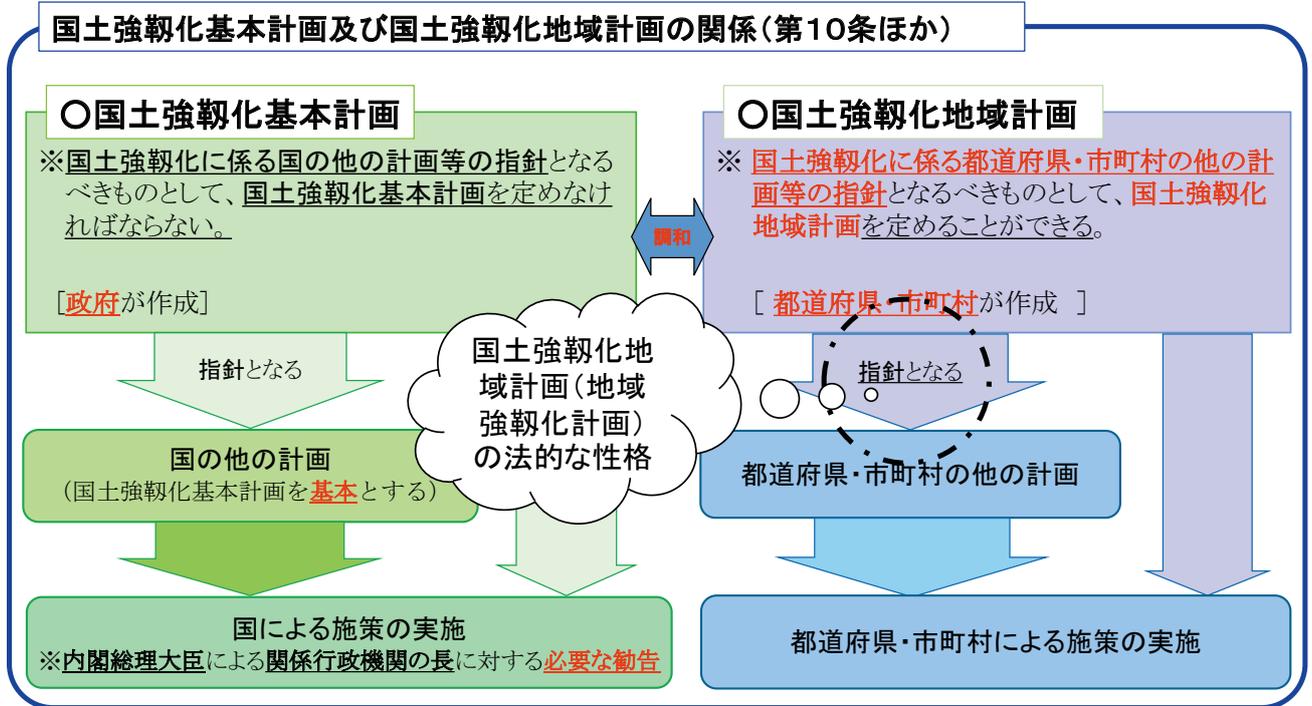
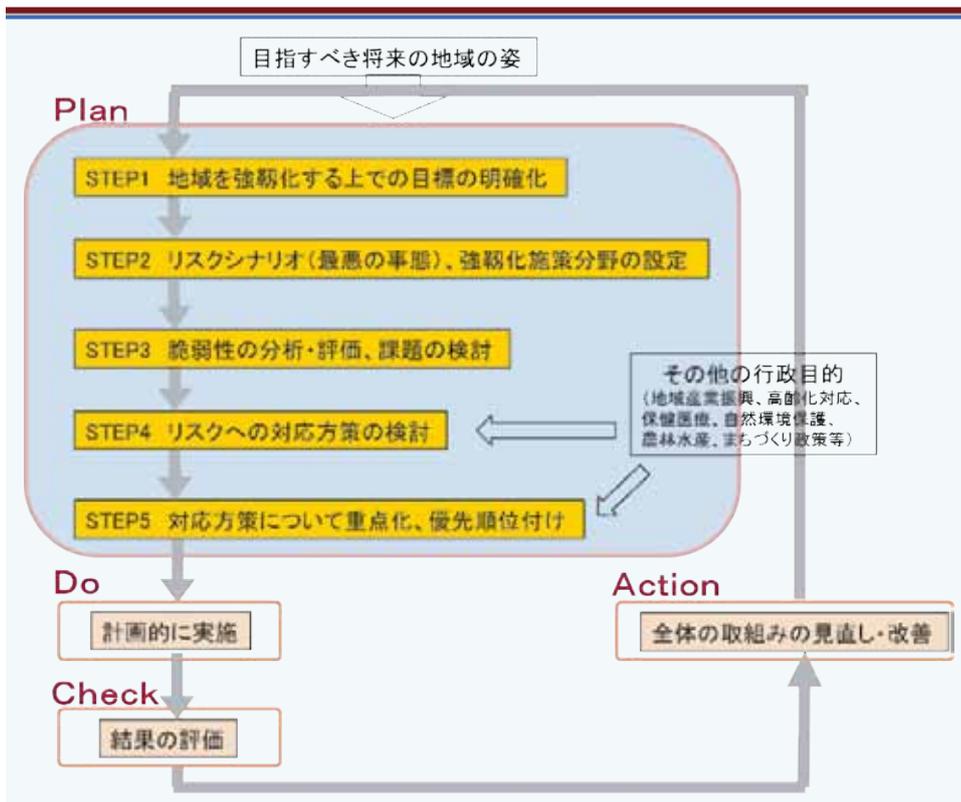


図2 基本的な進め方



行う部分になります。

STEP2のリスクシナリオ(最悪の事態)の設定では、例えば「情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生」、「自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足」等の大規模自然災害時等に起因しては

ならない最悪の事態を自団体(町村)の地域性を踏まえ設定をします。加えて強靱化施策分野の設定についても地域の実情にに応じて設定を行います。参考までに基本計画では、「行政機能/警察、消防等」、「農林水産」、「国土保全」等の12の個別施策分野、「リスクコミュニケーション」等の

政 策

3つの横断的分野を強化施策分野に設定しています。

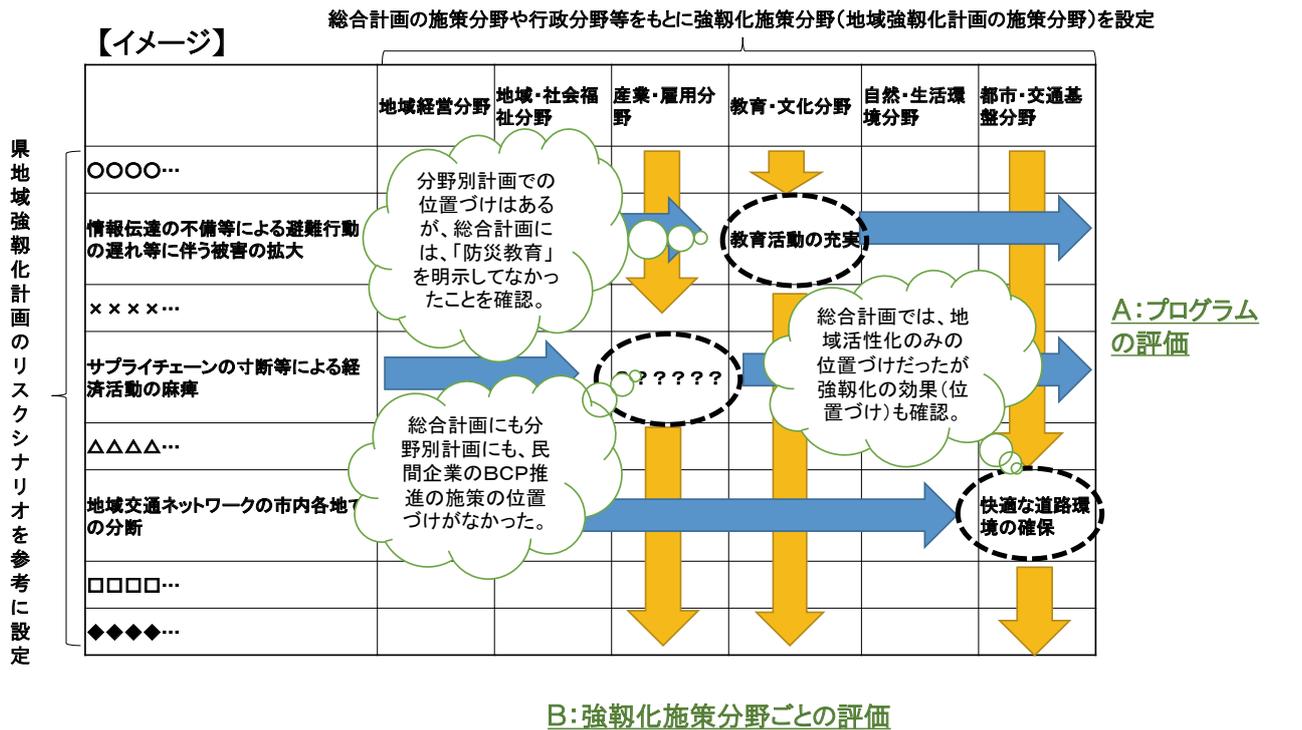
「STEP3脆弱性の分析・評価、課題の検討」は、国土強靱化の観点から地域の点検を行うもので、地域計画の策定過程において非常に重要な過程です。地域の強靱化を進める上でその前提となる、STEP2で定めたりスクシナリオ(最悪の事態)を防ぐために自団体(町村)の施策が十分なものが、施策の抜け落ちがないか、等についてマトリクスを用いて評価し、国土強靱化の視点から地域の課題を洗い出すものです。このように申し上げると難しく感じるかもしれませんが、計画の策定にあたり地域の課題を洗い出すというのは、国土強靱化のみで行われているものではなく、例えば、総合計画の策定においても、人口、土地利用、経済、交通体系等の現状分析から地域の課題を洗い出し、その課題を克服するために必要な施策を総合計画の策定を通じて方向性を決定していくというのが一般的ではないかと考えられます。地域計画も国土強靱化の視点から、「脆弱性の分析・評価」という手法を用いて地域の課題を洗い出すという手法上の特徴があるものの、策定の大きな進め方は総合計画と類似する部分が多いと考えられます。

「脆弱性の分析・評価」では、先に述べたとおり自団体(町村)の既存の施策をリスクシナリオ(最悪の事態)に照らし合わせてマトリクスにより分析・評価を行います。STEP2リスクシナリオ(最悪の事態)、強靱化施策分野の設定」において、自団体(町村)を包含する都道府県の地域計画のリスクシナリオを参考に自らの地域のリスクシナリオ(最悪の事態)を設定し、自団体(町村)の総合計画の施策分野別に整理をした施策等に照らし合わせて、地域の課題を洗い出す「脆弱性の分析・評価」をマトリクスにより実施するもの一つの方法です(図3)。

「STEP4リスクへの対応方策の検討」では、「STEP3脆弱性の分析・評価、課題の検討」の結果に基づいて、国土強靱化の視点から見た地域の課題への対応のために必要となる施策を対応方策として整理し、「STEP5対応方策について重点化、優先順位付け」において施策等の重点化・優先順位付けを行う事になります。

なお、地域計画の策定の検討過程における住民参加等のあり方については、地域計画の性格を踏まえ、自団体(町村)の総合計画の住民参加等の例を参考にすることも一つの考

図3 STEP3 脆弱性の分析・評価、課題の検討(例:総合計画施策等のダブルチェック) 国土強靱化



政 策

え方です。

3 地域計画策定のメリット

地域計画策定のメリットはいくつ
かありますが、地域計画を策定する
ことにより、地域計画に位置付けら
れた施策等は、国土強靱化を推進す
るために不可欠な施策等であるとの
関係者の共通理解が形成されるた
め、その円滑な推進が期待できま
す。国土強靱化を推進するために関係
府省庁の交付金・補助金等を活用す
る場合は、更に配分にあたり「一定程
度配慮(いわゆる優先配分)」され
ることになっているため、強靱化の
取組を加速することができるのもメ
リットの一つです。

この「一定程度配慮(いわゆる優
先配分)」の対象となる交付金・補
助金等については、平成28年度にお
いては、防災・安全交付金(国土交
通省所管)、農山漁村地域整備交付
金(農林水産省所管)等の9府省庁
の32の交付金・補助金等となつてお
り、予算額の合計は1兆4、195
億円となります。

4 地域計画の進捗管理

地域計画は、長期的な視野をもち

つつも、「次の1年でどこまで成果
をあげることができるか」という短
期的な視点も持ちながら、施策の実
施及び計画の進捗管理を行うことが
肝要です。進捗管理にあたっては、
わかりやすい指標(数値化した指標な
ど)及び目標を設定することが、施
策の進捗管理を容易にする観点か
ら、また、住民の理解を深める上
でも有効と考えられます。

国においては、基本計画を策定し
た後に計画の進捗管理(PDCA
サイクル)を行い、実効性を確保す
る観点から、重要業績指標の目標値
を加えたものなどを、基本計画とは
別に、国土強靱化アクションプラン
としてとりまとめました。町村にお
いても、地域計画を策定しただけで
終わらせないようにすることが重要
であり、そのツールとして国の国土
強靱化アクションプランに相当する
内容を地域計画の中に盛り込む、ま
たは、国と同様に別に地域計画のア
クションプランとして策定すること
が極めて有効です。

5 おわりに

各町村におかれましては、様々な
新しい行政課題があり、それぞれに
対応に苦慮されていることと思いま

すが、その中においても地域計画に
ついては、町村の地域における安心・
安全な地域づくりを総合政策として
推進するための重要な手段と考えら
れます。前述のとおり地域計画自体
が新しい制度であるため、まずは制
度の理解を行うことから始めるこ
とが重要です。本稿が各町村におけ
る地域計画の制度の理解及び策定の
一助となれば幸いと存じます。

また、内閣官房では、職員等を講
師として地方公共団体に派遣をする
ことなどを通じて制度の理解促進等
に努めておりますので、電子メール
などで気軽に内閣官房まで御相談を
いただきたいと思います。

(内閣官房国土強靱化推進室メール
アドレス E-mail: national.res:in
ce@attマークcas.go.jp) (メー
ル送信の際には「アットマーク」を
「@」にうつしてください。)

◎ 町村週報のご購読 ◎

「町村週報」の購読を希望される方
は、はがき、FAXまたはEメール
(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村
会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)
★請求書を送付いたしますので、折
り返しお振り込み下さい。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定
搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、
共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。
詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (損害保険ジャパン日本興亜株式会社)は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

▷杉戸宿開宿400年への思いを風船に込めて(第1回杉戸宿宿場まつり)

現地レポート

町村独自のまちづくり



開宿400年、今と昔がつながる時
《日光街道杉戸宿開宿400年プロジェクト》

埼玉県 杉戸町

杉戸町の概要

杉戸町は埼玉県東部に位置し、首都圏40km圏内にありながら、自然と都市が調和した田園都市であり、人口46,064人、世帯数18,689戸(平成28年4月1日現在)と県内で最も人口の多い町です。

東西に10km、南北に7km、面積30.03km²で、東側は江戸川を隔てて千葉県に、南は春日部に、西は大落古利根川を隔てて宮代町と久喜市に、北は幸手市にそれぞれ境を接しています。

杉戸町には、江戸時代五街道のひとつである日光街道の江戸から数えて5番目の宿場として、「杉戸宿」が設置されました。当時の杉戸宿には、大名などの有力者が泊まる本陣や脇本陣、一般庶民も泊まる旅籠などが建ち並

び、荷物の運搬等のための「問屋場」も置かれていました。現在でも日光街道沿いには当時の面影を残す蔵や建物が残り、県内外から宿場を巡る観光客も多く訪れます。

開宿400年を契機としたプロジェクト

杉戸宿は、江戸幕府により1616年に日光街道に設置され、2016年(平成28年)に、開宿400年を迎えました。杉戸町・杉戸町観光協会・杉戸町商工会は、開宿400年を契機に、杉戸町の原点を再確認し、交流人口の増加、観光客誘致による中心市街地の商業活性化、郷土の歴史に対する市民の理解と誇りの醸成、並びに杉戸町らしさの確立と魅力発信のための施策「杉戸宿開宿400年プロジェクト」を進めています。



フォーラム

これまでの取組と内容

(1) 杉戸を紹介する冊子の作成

杉戸宿を活用した取組は、平成25年度から始まっており、平成25年には、住民参加型の「杉戸宿魅力再発見ワークショップ」を実施し、「日光街道杉



△杉戸宿開宿400年プロジェクト会議の様子

「杉戸宿開宿400年プロジェクト」の推進体制は、町内の商工業関係者、教育機関、住民団体、交通機関等により構成された「杉戸宿開宿400年プロジェクト会議」、さらに、プロジェクト会議で決定された各種事業を行う作業部会として「にぎわい部会」、「古民家再生・活用部会」、「プロモーション推進部会」、「食資源開発部会」があり、それぞれが連携しながら事業を進めています。

戸宿「宿場めぐりマップ」を作成しました。また、ワークショップでのご意見の中に「日光街道沿いに案内看板や道しるべを設置してはどうか」という提案があり、案内看板のデザインや設置位置、パンフレット類作成のための資源調査などを行いました。

平成26年には総合案内板を2か所設置。さらに、現存する史跡等の詳細を記載した「杉戸宿まち歩きガイドブック」を作成しました。平成28年には町内のみどころや、グルメを紹介する「ふる杉戸」を発行し、また、今後見込まれる外国人観光客向けの英語版・中国語版のまち歩きガイドブックの発行、ガイドブックに合わせた道標及び高札（観光案内板）を整備するなど、ハード・ソフト両面から観光客増加を目的として作成しました。

(2) 「杉戸宿案内人の会」の発足と杉戸宿めぐりの開始

「杉戸宿の歴史を多くの人に知ってもらい、杉戸の魅力を再発見してほしい」という考えから、平成25年度杉戸宿観光案内ボランティアガイド養成講座を開催し、認定試験に合格した10名によって「杉戸宿案内人の会」が発足しました。

杉戸宿案内人の会は、平成26年4月より町の観光資源である「杉戸宿」を案内する「杉戸宿めぐり」（事前申し込み必要）を開催し、現在では、14名（平成28年4月1日現在）がこの杉戸



△杉戸宿めぐり

宿案内人として、活動しています。参加者数は開始した平成26年度では398名でありましたが、平成27年度には640名と増加しており、町外からの参加者が約7割を占めています。

(3) 杉戸宿新グルメの創出

杉戸宿を活用した取組が、町の商業活性化につながるよう、「杉戸宿のブランディング」を進めるプロジェクトも始めました。

その一つとして平成26年11月には、杉戸町の歴史や食文化をテーマに、新たな「杉戸宿グルメ」の創出を目的とし、町内の食関係業者によって構成される「食資源開発部会」が発足しました。部会では江戸時代、本陣などで振る舞われたと古文書に記載があった「たまごかわわ」（※現在静岡県袋井市が商標登録をしているため、杉戸町

では「たまふわ」と表現する。）や、昔から杉戸でよく食べられていた「八つ頭」を埼玉県が品種改良し、開発した「丸系八つ頭」に着目し、美食プロデューサー小松美貴子氏監修のもと、試作開発や試食会を行いました。また、この「たまふわ」をテーマに、埼玉県立杉戸農業高校食品流通科の生徒に協力していただき、「たまふわ」の創作料理の研究開発を行い、町内事業者への試食会や、アドバイスなどを行いながら商品化を目指しました。

これらの取組の結果として、平成27年9月に「まちの駅・道の駅アグリパークゆめすぎと」にて「金ゴマ入りたまふわミルクケーキ」、平成28年1月に「杉戸天然温泉 雅楽の湯」にて「たまふわ杉農カレーうどん」、同3月に「アトリエル・ミュゲ」にて「ふわとるたまふわプリン」、「たまふわクリー



△たまふわ杉農カレーうどん

フォーラム

ムシフォン」の商品化が実現しました。今後も、杉戸宿新グルメの取組は継続して進めていきます。

(4) 第1回杉戸宿場まつりの開催

このように、杉戸宿めぐりを活用した観光客の誘致は、少しずつ広がりをみせてきましたが、「杉戸町」「杉戸宿」の認知度はまだまだ低く、「宿場めぐり」等に興味のある中高年層のみではなく、若年層にも認知・来訪してもらったため、平成27年12月6日(日)に杉戸宿開宿400年プレイベント「第1回杉戸宿場まつり」を開催し、町内外にPRを行いました。宿場まつりの実施にあたり、住民参加型のイベントとするため、町内業者や民間団体、一般公募者などから構成された検討・実施組織である「にぎわい部会」が平成27年7月に発足し、各々のアイデアや視察した祭りなどからヒントを得て企画を行い、部会員は当日のスタッフとしても活動しました。

宿場まつりでは、旧日光街道沿いを



▷金ゴマ入りたまふわミルクケーキ

たまふわ
クリームシフォン▷



◁ふわとろ
たまふわプリン

会場とし、商工物産の模擬店、フリーマーケット、ステージイベント、杉戸宿新グルメの金ゴマ入りたまふわミルクケーキの無料配布など、幅広い年齢層をターゲットとした試みを実施しました。

また、メインイベントとして、時代衣装を身に纏い、400年前の杉戸宿のにぎわいを連想させるような企画として「町人行列」を開催し、最後には杉戸宿開宿400年への思いを込め、来場者と399個の風船を空へ放ちました。

第1回杉戸宿場まつりは、来場者数12,000人と盛大に開催され、平成28年の本イベント「杉戸宿開宿400年宿場まつり」の開催も決定しました。

平成28年度の取組

杉戸宿開宿400年を契機とした取組は、開宿400年を迎える平成28年が集大成の年となりますが、主なソフト事業として10月30日(日)に開催を予定している「杉戸宿開宿400年宿場まつり」があります。

「杉戸宿開宿400年宿場まつり」では、当時の和装や甲冑など時代装束に身をまとった方々による行列なども予定しており、昨年よりも規模を大きくして、実施したいと考えております。

杉戸宿開宿400年を契機に、町内外に広く「杉戸町」をPRするため、町・観光協会共同で作成した「るるぶ杉戸」やフリーペーパー「スキトゴト」を活用するとともに、ホームページやフェイスブック、ツイッターなどのSNS



△平成27年度実施した第1回杉戸宿場祭り



△PR用に作成した「るるぶ杉戸」などのパンフレット

による広報を進めます。

さらに、日光街道沿線の市町や東武鉄道とも連携し、PRを進めていきます。

その他にも、日光街道の埼玉県内にある、草加市、越谷市、春日部市、杉戸町、幸手市、旧栗橋町(久喜市)の六宿において、日光街道埼玉六宿連携スタンラリーを、9月から12月に実施することを予定しております。

杉戸宿開宿400年への取組は、テレビや新聞など多くのメディアに取り上げられていますが、今後も、メディアを活用したPRにも力を入れ交流人口の増加につなげていきたいと考えております。

また、既存施設である流灯工房の1階を、観光案内所として活用し、町の観光や商工みやげ品等の紹介をおこなうとともに、町民の休憩や憩いの場と

フォーラム

今後の課題と展望

しても活用していきます。

これまでの取組は、杉戸宿案内人の実施する「宿場めぐり」を目的とした中高年層への認知度の向上や誘客には一定の効果がありますが、これを継続し、杉戸町に経済循環の仕組みを作ることが今後の課題となります。

また、杉戸宿開宿400年プロジェクトの財源は、国の交付金や町の補助が大半を占めており、今後は財源・人員の自立も必要不可欠です。そのためには、プロジェクトの構成員等の理解はもちろん、ハード・ソフト両面で整備

してきた資源を有効活用していく事が大切となってきています。

観光事業において「経済効果を生む」ためには、杉戸町に来てもらうきっかけを作り、「食」、「体験」、「宿泊」などの多角的なアプローチから、長時間滞在してもらう必要があります。

これまでの取組の中から、効果検証を行い、ターゲット層を明確にするなど、現状をしっかりと把握し、プロジェクトを進めていく事が大切です。

今後は、行政主体のプロジェクトとならぬよう、町民が主体となり盛り上げていく取組とすることが重要であると考えています。

杉戸町 商工観光課

新任都道府県町村会長の略歴

岡山県町村会は平成28年7月1日の町村長会議で次の通り会長を選出した。

(7月24日就任)

岡山県町村会
とまた かがみの
吉田郡鏡野町長

やま さき
山崎 親男
昭和28年7月28日生



【住所】 吉田郡鏡野町中谷3807-1

【町村長としての当選回数】 3回

【町村長に就任するまでの経歴】 ▽平成4年鏡野町議会議員 ▽平成12年鏡野町議会副議長

【町村会関係の経歴】 ▽平成24年10月24日岡山県町村会副会長

【主な業績】 ▽農業機械購入助成事業

▽中学校統合事業 ▽健康づくり条例の制定 ▽未来・希望基金条例の制定 ▽町道・上下水道等整備事業 ▽鏡野町情報通信施設整備 ▽放課後児童クラブ開設

▽認定こども園「芳野保育園」開設

【趣味】 農業

【家族】 妻、母、長女夫婦、孫

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



随 想

白石町は、佐賀県の南西部に位置し、有明海に面しています。北は有明海に注ぐ一級河川六角川、南は二級河川塩田川に囲まれており、西は高さ300m級のあまり高くない杵島山地により、三方を6市町と接しています。有明海の湾奥部であることから、干満による潮位差は約6mにもなります。

町の西方の杵島山地から東方に広がる広大な白石平野は、古く弥生時代から自然陸化し、中世より現代ま

随 想

『人と大地がうるおい輝く豊穰のまち』の実現に向けて



佐賀県白石町長 田島 健一

で幾多の干拓事業で造成された土地であり、全てが干拓で形成されたといってもいいほどのです。このようなことから、町の総面積約100km²のうち93%が平地です。

人口は約23,900人で、人口減少は止まらない状況にあります。しかし、世帯数は約7,700世帯と10年前とほとんど変わらず、核家族化が進んでいる証拠とされます。

当町は、山も平野も海もあり豊かな食の宝庫です。農地面積は5,940haあり、耕地利用率は185%（全国平均92%、県平均143%）となっています。農産物は温暖な気候と肥沃な大地、また干拓地の肥えた農地でカルシウムやミネラル分をたっぷり含んだ重粘土質の土壌という白石独特の条件のもとに育っています。

水稲では、「さがびより」を初めとしていろいろな品種の米が作られています。その中で、当町だけで栽培されている「七夕コシヒカリ」は、超早期栽培で、旧暦の七夕である8月7日頃に収穫され、お盆前に食べられることから大人気です。

タマネギは白石町を代表する作物で、佐賀県内の生産量の6割を超え、市町村別では北海道北見市に次ぐ第2位の生産量を誇ります。

また、レンコンも県内生産量の9割を超え、夏に生産されるものはシャキシャキ感があり、冬場のものは、ホクホク感があるといふことが

ら九州のみならず東京市場にも大量に出荷されています。

イチゴは、佐賀産オリジナル「さがほのか」のほか、糖度が高い「咲姫」も生産されています。

このほか、麦、大豆、アスパラガス、小ネギ、キャベツ、レタス、みかん、ぶどうなど多種類の農産物が生産されています。有明海に面していることから昔より漁業も盛んであり、海苔や貝の養殖業、ムツゴロウをはじめとした有明海特有な魚介類が漁獲されています。

杵島山地山麓では弥生時代から集落が営まれ、由緒ある神社仏閣も多数あります。「歌垣（若い男女が山に登り歌い踊り、互いに結婚相手を探し、歌を詠み交わした行事）」が行われたと『肥前国風土記』逸文に記され、今では7万本のツツジが咲き誇る歌垣公園には、「あられ降る杵島が岳をさかしみと 草取りかねて 妹が手を取る」を万葉仮名で記した大型の歌碑があります。

北部九州5ヶ国を領有した戦国大名龍造寺隆信の全盛期の本城であった須古城跡は、平山城で外堀、内堀、虎口、石垣等が残り、往時を偲ぶことができます。

また、農村地帯は全て干拓で作られた、戦国時代後期から昭和に亘っての干拓事業に伴う堤防跡が残され、「干拓のまち白石町」の歴史を物語る貴重な歴史遺産になっています。

当町は、平成17年1月に、近隣3町（旧白石町、福富町、有明町）が合併しての新生、白石町です。そこで、平成18年度に、目標年次を平成26年度とした「白石町総合計画」が策定され、実施実行されて今日の白石町の礎になっているところです。そして、現在では平成27年度を初年度とし目標年次を平成32年度とした「第2次白石町総合計画」を基として各種施策に取り組んでいます。なお、総合計画の基本理念は、第1次から2次まで継続して『人と大地がうるおい輝く豊穰のまち』掲げています。

このことは、前述したように昔から人（人間）と大地（土地自然環境）の馴れ合い、すばらしさがあって、今があると思えます。今を生きる私たち町民は、この素晴らしい町を後世につなげていくこと、さらに進化させていくといった責務があつちと思えます。

そこで、基本計画ではこれらの実現のために、

1. ゆとりある快適な住みよいまち
 2. 健やかで安心できるやさしいまち
 3. 活気と魅力のある豊かなまち
 4. 個性豊かな人と文化を育むまち
 5. 自然環境と共生するまち
 6. 参加と協働で築く町民主体のまち
- の6本の柱を定めています。さらに、毎年度更新の実施計画を作ることにしています。目標達成のために私は、先頭に立つたり、後ろから押し支えたりしていきたいと思えます。



9月26日月発売開始!

2016年新市町村振興宝くじ

オータムジャンボ宝くじ

- 1等・前後賞合わせて5億円(1等3億円、前後賞各1億円)
- 発売期間 9月26日(月)～10月14日(金) ●抽せん日 10月21日(金)

1枚300円
 一般財団法人全国市町村振興協会

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。